



2012/6/2

特定非営利活動法人気候ネットワーク 2011 年度事業報告書

○2011年度の活動について

2011年3月11日の大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故が起こって、世界のエネルギー政策、社会・経済のあり方の大転換がはじまった年であった。地球温暖化・気候変動の対応とともに、将来のエネルギービジョンを市民の手で選択していくことが求められる。NGOとしての気候ネットワークの役割が大きく期待される状況であった。

南アのダーバンで開催されたCOP17/CMP7では、京都議定書第二約束期間と包括的な合意があった。しかしながら、日本は第二約束期間に参加せず、世界の気候変動交渉に前向きに関わることができない状況となっている。

国内の政策は、エネルギー政策の見直しを軸に、気候変動政策のあり方についても大きな転換が図られることになったが、その行方はまだ不透明である。エネルギー基本計画の見直し、中長期の温暖化対策ロードマップ、低炭素地域戦略づくりを一体として進めることと、地域主導での仕組みづくり、環境産業の活性化などが図られる必要がある。

以上を踏まえ、2011年度は、エネルギー戦略の見直しを牽引しつつ、低炭素な地域づくりを中心として、国内の具体的なビジョンづくりと制度構築と、国際交渉の前進に向けて活動を展開した。活動の過程では、専門的な内容を評価・分析・提言しながら、幅広い支持・サポートが得られるような情報発信や連携にも取り組んだ。

また組織としての中期（5年程度）目標・ビジョンについて検討し、その基盤づくりに取り組んだ。低炭素の地域づくりを軸に、他団体とのネットワーク・協働を重視した活動を展開した。

1 国際交渉対応

ダーバンでの交渉を進展させるため、一連の国際会議（SB、COP17/CMP7）に参加し、Kikoの発行、ロビー活動等を行った。国内外の他のNGO等とも連携して、マスコミや産業界への働きかけを行った。2011年度に開催された関連会議は次のとおり。＜地球環境基金助成による参加＞

AWG：タイ・バンコク、4月3日～8日、＜不参加＞

SB：ドイツ・ボン、6月6日～17日

AWG：パナマ、＜不参加＞

COP17/CMP7：南ア・ダーバン、11月28～12月9日

京都議定書第二約束期間へ日本政府が参加するべきという、I love KPキャンペーン [2011年2月16日から1週間]を展開した。

2 国内対策

2011年度は、東日本大震災による国内のエネルギー・気候変動政策にかかわる情勢の大きな変化を受け、NGOとして必要な研究や提言、ペーパーの作成、アピール、働きかけなどを、独自または他のNGOや団体との連携を通じて行った。とりわけ、脱原子力と温暖化対策の両立を達成するためのビジョン「3つの25は達成可能だ」を掲げ、電力需給問題や、化石燃料増によるCO2排出問題に対する政策研究、エネルギー基本計画と温暖化の中長期戦略の策定に関する提案、アピール、働きかけ、国の審議会等の動向ウォッチなどを中心とした活動を展開した。またそのための政策形成プロセスについても提案を行った。原子力委員会・中央環境審議会には委員として参加し、直接政策形成プロセスに参画した。また、関連する審議会の委員に対する情報提供なども行った。

また、エネルギーシナリオなどのオルタナティブ提案分析に関しては、環境NGO団体と連携し、「エネルギーシナリオ市民評価パネル」を設立し、その活動を中心的に担った。

再生可能エネルギー促進法については、8月成立に向けてロビー活動を展開し、8月の成立後は、制度詳細の決定に向け、第三者委員会の人選変更の働きかけなどを行った。

エネルギーデータの把握を取りやめるという省エネ法改正案に関しては、多方面に働きかけ、その改悪を阻止した。

昨年度まで取り組んできた、包括的な法律の成立、キャップ&トレード型排出量取引制度については、震災後の状況を受け、次の導入機会について検討した。

<助成事業>

- ・ 日立環境財団：持続可能な社会構築に向けたエネルギーの経済性と環境性に関する研究とレポート作成
- ・ 公益信託地球環境基金フロン対策基金：フロン排出抑制対策のためのパンフレット作成とセミナー・シンポジウムの開催

<受託事業>

- ・ 海外環境協力センター：J-VER 第二事務局

オフセットクレジットを推進する制度の J-VER の第二事務局を担い、認証会議等へのオブザーバー参加、現地調査、提案。

3 地域の活動

地域レベルでも、大幅削減のビジョンを持ち、削減が担保できる仕組みづくりを進め、低炭素の地域の実現に取り組んだ。自治体の条例・計画に関する調査・研究・政策提言、各セクターの削減可能性の調査・研究と関連する実践活動も行った。他のNGO、地球温暖化防止活動推進センター、自治体等と連携し、5カ所（宮城、岡山、高知、内子、熊本）で戦略会議を開催し、それぞれの地域で協働による低炭素の地域づくりに向けた検討を行った。<地球環境基金助成による活動>

<助成事業>

- ・ 三井物産環境基金：温暖化防止教育プログラム（プロジェクト・クライメート）の開発と試行、人材育成

<受託事業>

- ・ 京都市：こどもエコライフチャレンジ
京都市地球温暖化対策室、京都市教育委員会等と連携して、京都市内の公立小学校（173校）で温暖化防止教育プログラムを実施。プログラムの内容は、夏（冬）休み前の学習、休み期間に取り組む冊子配布と診断書作成、夏（冬）休み後の学習（ワークショップ）。
- ・ 京都市：環境家計簿インターネット版
京都市内における家庭部門の対策推進を目的とした環境家計簿インターネット版の改定と対策促進のための政策・仕組みについて検討。
- ・ 京都市：大学生向けエコワークショップ
大学生向けの交流・ワークショップの実施協力。
- ・ 京エコロジーセンター：自然エネルギー学校・京都2011
自然エネルギーに関する連続講座（全5回）を実施。参加者数：40名
- ・ 京エコロジーセンター：気候変動に関する国際交渉内部学習会
京エコロジーセンタースタッフを対象とした連続学習会を実施。エコロジーセンターから市民への発信・企画作成の基盤とする内容の学習。
- ・ 京グリーン電力協議会：アンケート調査
京グリーン電力協議会が実施したアンケート調査の入力・分析

- ・ 大阪府八尾市：八尾市市民会議コーディネート、冊子作成
八尾市市民会議のコーディネートの実施。太陽光発電普及のための冊子作成。
- ・ 日商社：エコ学区関係
京都市が実施している「エコ学区」事業の春日野地域における学習会等への協力・アドバイス。
- ・ ひのでやエコライフ研究所：京の再生可能エネルギービジョン市民版づくり支援
「京のアジェンダ21フォーラム」が実施したビジョンづくりへの協力。

4 セミナー・シンポジウム等

国際交渉・国内対策等の動向にあわせて、情報共有・意見交換をおこなうシンポジウム等を開催した。想定以上の参加があった企画と、参加者が少ない企画もあり、ニーズ把握、内容と対象者の明確化、広報の強化等が一層必要とされる。＜表中の（基金）は地球環境基金助成による実施＞

＜気候ネットワークが主催、主体的に関わった企画＞

セミナー・シンポジウム	日付	実施場所	参加者数
バンコク会議報告会 ＜共催＞	4月19日	東京	80人
総会・市民シンポジウム(基金)	5月28日	東京	100人
脱原発・エネルギーシフトをめざす6・4シンポジウム ＜共催＞	6月4日	東京	750人
フロン対策セミナー	6月25日	京都	30人
ボン会議報告会 ＜共催＞	7月1日	東京	75人
低炭素の地域づくり連続セミナー	8月3日	京都	60人
	11月8日	京都	20人
	3月16日	京都	40人
みんなのエネルギー環境会議京都	9月10日	京都	170人
NPO 法改正について考える ＜共催＞	10月17日	京都	100人
パナマ会議報告会 ＜共催＞	10月24日	東京	80人
緊急セミナー地球温暖化防止のための情報公開とは	11月15日	東京	30人
フロン対策シンポジウム	11月22日	東京	80人
ダーバン会議報告会 ＜共催＞	1月10日	東京	120人
市民が進める温暖化防止シンポジウム・分科会	2月18日	京都	600人

＜気候ネットワークが開催に協力した企画＞

セミナー・シンポジウム	日付	実施場所	参加者数
Climate-J Stand	8月3日	東京	30人
	8月11日	京都	30人
	10月1日	東京	30人
	2月17日	東京	30人
	3月17日	東京	30人
東アジア気候フォーラム 2011	9月2日	東京	70人
みんなのエネルギー環境会議若者編	2月4日	京都	130人
シンポジウム：日本の環境エネルギービジョンを探る	3月25日	東京	90人

5 会員増、ネットワーク強化

組織基盤強化のため、会員の増加、寄付の拡大に取り組んだ。京都地域創造基金やその他の寄付制度とも連携して、ファンディング活動に取り組んだ。

一般社団法人社会的認証開発推進機構による、「社会的認証システムー第三者認証(ステップ3)を取得した(第1号)。

理事会の役割強化、委員会の新設を行ったが、実質的な成果にはなっていない。地域の組織との連携について検討し、ネットワークの強化に取り組んだ。

インターン、ボランティアを、損保ジャパン環境財団、大学コンソーシアム京都、ユースビジョン、立命館大学から受け入れ、活動の活性化と人材育成に取り組んだ。

6 その他

国内外の温暖化政策・対策、先進事例等に関する調査・研究。ホームページの改訂・充実。気候ネットワーク通信(隔月)、メールニュースの発行。他のNGOやネットワーク、地域組織等と継続的な支援・連携活動を行った。

他の研究者との協働で、『地域資源を活かす温暖化対策』(学芸出版社)を出版した。これが、法政大学地域政策研究賞奨励賞を受賞した。

<受託事業>

- ・ 日本環境学会：事務局
日本環境学会の事務局任務の遂行。
- ・ クライメットJ：事務局
電力会社にCO2削減を求める公害調停を進める活動の事務局。

○以下は、定款に基づく事業区分ごとの活動リスト(上の内容と重複あり)

1 市民啓発・情報提供

- (1) 低炭素の地域づくり連続セミナー
- (2) セミナー・シンポジウムの開催
- (3) 情報の整理・発信
 - ・ ニュースレター(第78号～第83号)発行
 - ・ 国際交渉通信「Kiko」の発行
 - ・ メルマガ発行
 - ・ ホームページの改訂・更新
 - ・ パンフレットの改訂
 - ・ コミュニティFM「ラジオカフェ」での放送

2 調査・研究・提言

- (1) 25%削減可能性に関する調査・研究
- (2) 原子力・エネルギーシフトに関する調査
- (3) 自治体の対策と地域・経済の活性化について
- (4) 温室効果ガス排出量分析
- (5) 情報公開訴訟と開示情報分析
- (6) 全国の先進事例、ネットワークの取り組み調査・研究
- (7) 国内クレジット制度
- (8) 自然エネルギー普及
- (9) 温暖化防止教育

3 各地での取り組みの経験交流・促進

- (1) 環境関連イベント・シンポジウム、ネットワークなどとの交流
- (2) 省エネ相談所協議会
- (3) 首都圏の自治体・地域のNGOとの連携・協力
- (4) 消費者団体等との連携
- (5) ストップ・フロンとの連携
- (6) ヒートポンプ問題連絡会との連携
- (7) 地球温暖化防止京都ネットワークとの連携
- (8) きょうとグリーンファンドとの連携
- (9) 各地の自然エネルギー学校との連携
- (10) きんき環境館との連携
- (11) 温暖化防止ネットワーク関西との連携
- (12) 公益財団法人京都地域創造基金との連携
- (13) MEECとの連携
- (14) サークルおてんとさん（奈良）との連携
- (15) eシフト・eシフト市民委員会との連携
- (16) 東アジア環境情報発信所との連携
- (17) 脱原発世界会議との連携
- (18) エネシフトとの連携

4 国際交渉・政策決定への参画

- (1) COP17/CMP7へ参加（政府代表団・他のNGOとの意見交換、情報提供）
- (2) AWG（バンコク）への参加
- (3) CAN、GCCA（国際キャンペーン）、CAN Japanへの参加
- (4) 審議会等の政策動向ウォッチ
- (5) 中央政府・国会へのロビー
- (6) 自治体等への働きかけ、政策提言
- (7) 将来枠組みに関する検討

5 国内外の市民・NGOへの支援

- (1) 地域温暖化対策促進のための支援・交流
- (2) 地域での講演活動など
- (3) 都道府県地球温暖化防止活動推進センターや地域協議会への協力
- (4) 京のアジェンダ21フォーラムへの協力
- (5) 京エコロジーセンター活動への協力